

「EBPMアクションプラン」の策定に向けた 参考分析事例集

2024年10月28日

内閣府

「EBPMアクションプラン」の対象とする重要政策・計画

分野	重要政策・計画	EBPMのポイント
社会保障	効率的な医療・介護サービスの提供体制の構築 (地域医療構想、医師の偏在是正等)	<ul style="list-style-type: none"> 必要な医療サービスや病床数を確保するためには、どのようなアプローチが有効かつ効率的か。 1人当たり医療費の地域差の縮小など医療費の適正化を進めるにはどのような政策対応が有効か。 新技術やデータの活用等による医療・介護サービスの質の向上・効率化の効果はどの程度か。
	年齢・性別に関わらず生涯活躍できる環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 女性・高齢者の就労促進への効果はどの程度か。 予防・健康づくりの効果はどの程度か。
少子化・こども	急速な人口減少に歯止めをかける少子化対策 (こども未来戦略)	<ul style="list-style-type: none"> ①若い世代の所得向上に向けた取組、②全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充、③共働き・共育ての推進、④こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革が少子化トレンドにどのような影響をもたらしているか。
文教	質の高い公教育の再生	<ul style="list-style-type: none"> 個別最適・協働的な学びの実現等の取組が、どのように学校教育の質の向上につながるか。 学校における働き方改革、多様な教職員集団の実現、教職の魅力向上が、どのように学校教育の質の向上につながるか。
科学技術	研究・イノベーション力の向上	<ul style="list-style-type: none"> 研究大学群の形成に向けた各種支援等により、戦略的な自律経営の下で、イノベーションを創出する研究環境の構築による研究の質的改善などが、中長期的な成果創出に向けて効果的・効率的に進められているか。 産学官連携を通じた成果展開力の強化や民間投資の促進が効果的に進められているか。
社会資本整備	広域のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> 広域でのまちづくりについて、先進的な事例を踏まえ、どのような課題があり、どのような効果を見込むのか。 広域でのまちづくりが持続可能な都市機能の構築に寄与するか、また、効果をどのように検証するか。
地方行財政 (※)	デジタル田園都市国家構想と地方創生 (デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023改訂版))	<ul style="list-style-type: none"> デジタル実装に取り組む自治体数の拡大の状況、また、実装した自治体における行政サービスの効率化や利便性、満足度の向上などどの程度か。 どのような取組が持続可能な地域社会の構築に寄与するか、また、効果をどのように検証するか。
防衛	防衛生産・技術基盤の維持・強化	<ul style="list-style-type: none"> 防衛生産基盤に係る取組は、防衛産業を取り巻く様々な課題やリスク(サプライチェーンリスクなど)に対して、効果的に対応することにつながっているか。 防衛技術基盤に係る取組は、早期装備化の実現や先端技術の取込み、新たな技術基盤の創出につながっているか。
多年度投資等 その他	2050年カーボンニュートラルに向けたGXへの投資 (GX実現に向けた基本方針、GX推進戦略)	<ul style="list-style-type: none"> 分野別投資戦略に基づく取組による温室効果ガス排出削減効果の見込みはどの程度か。 政府の取組による官民GX投資への波及効果はどの程度か。
	半導体関連の国内投資促進	<ul style="list-style-type: none"> 我が国の産業競争力強化や経済成長などに、どのような効果・影響を与えるか。 地域での雇用効果、賃金上昇、サプライチェーンに関わる産業全体の活性化など、経済への波及効果はどのようなものであるか。

※今後の地方創生の取組については、新しく発足した内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部に引き継がれたため、同本部での議論の進捗を踏まえて検討

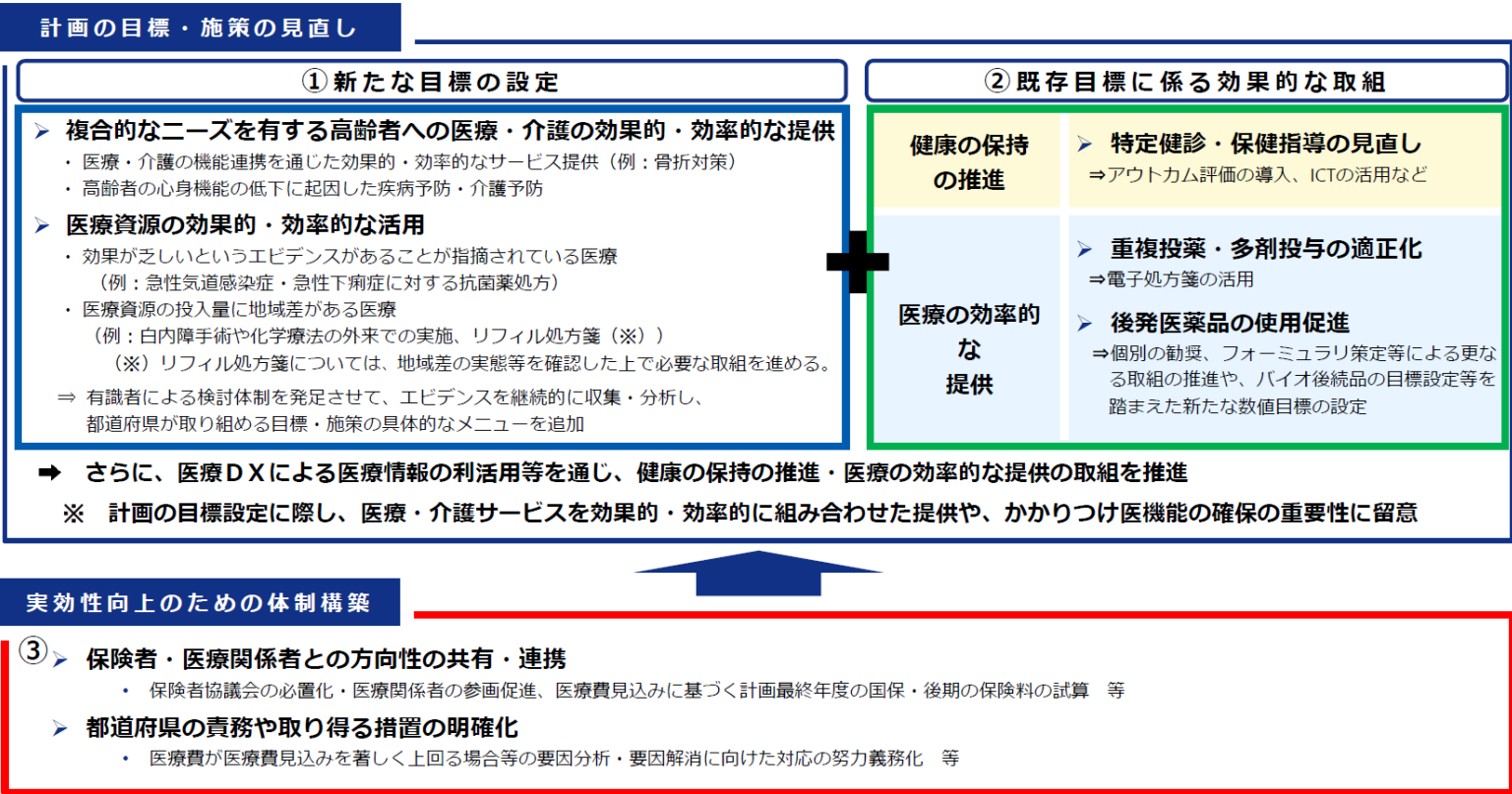
1. 社会保障

○政策目標、ロジックモデル、データ分析が有機的に組み上げられている例

参考資料 3 - 1

第 4 期 医療費適正化計画（2024～2029年度）に向けた見直し

医療費の更なる適正化に向けて、①新たな目標として、複合的なニーズを有する高齢者への医療・介護の効果的・効率的な提供等を加えるとともに、②既存の目標についてもデジタル等を活用した効果的な取組を推進する。また、計画の実効性を高めるため、③都道府県が関係者と連携するための体制を構築する。



（出所）内閣府(2023)「経済・財政一体改革 エビデンス整備プラン2023」（抜粋）

1. 社会保障

○政策目標、ロジックモデル、データ分析が有機的に組み上げられている例（続き）

参考資料 3 - 2

見直しの方向性 ①新たに取り組むべき目標

医療資源の効果的・効率的な活用

- 医療サービスの提供状況について地域差等を分析して取組を進めることは重要であり、継続的な検討が必要との指摘や、地域差だけでなく医療提供体制等についても協議した上で取り組む必要があるとの指摘があった。
⇒ 新たな目標として、①効果が乏しいというエビデンスがあることが指摘されている医療の適正化、②医療資源の投入量に地域差がある医療の適正化を位置づける。

見直しのポイント

医療資源の効果的・効果的な活用

- 医療資源の効果的・効率的な活用のために、地域ごとに都道府県や関係者が把握・検討を行い、適正化に向けた必要な取組を進めるべき事項として、以下を新たに位置づける。
 - ① 効果が乏しいというエビデンスがあることが指摘されている医療
(例：急性気道感染症・急性下痢症に対する抗菌薬処方)
 - ② 医療資源の投入量に地域差がある医療
(例：白内障手術・化学療法の外来での実施、リフィル処方箋)
- なお、リフィル処方箋については、分割処方等と合わせて、地域差の実態等を確認し、必要な取組を進める。
- 国は、各地域で取り組み得る目標・施策や、各都道府県における把握・検討に必要なデータを提示することとする。

1. 社会保障

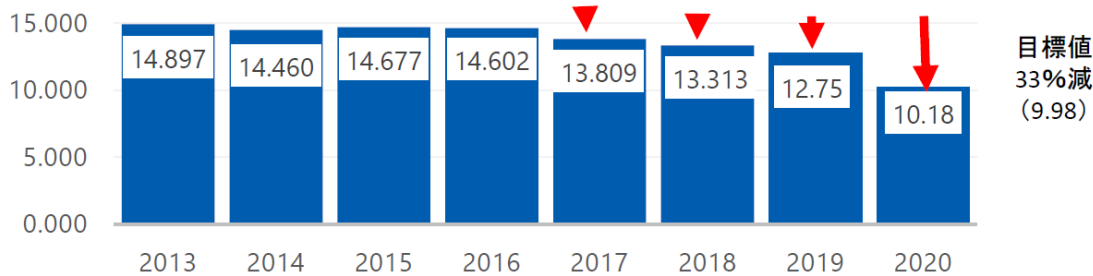
○政策目標、ロジックモデル、データ分析が有機的に組み上げられている例（続き）

参考資料 3 - 3

効果が乏しいというエビデンスがあることが指摘されている医療

- 効果が乏しいというエビデンスがある医療については知見が集積されてきている。こうした医療サービスの提供状況について、地域ごとに都道府県、医療関係者、保険者などが把握・検討を行い、これを踏まえて必要な適正化に向けた取組を進めることは重要。他方、こうした医療サービスは、個別の診療行為としては医師の判断に基づき必要な場合があることには留意が必要。
- 例えば、急性気道感染症や急性下痢症の治療における抗微生物薬の使用については、AMRアクションプランや「抗微生物薬適正使用の手引き」の策定等の関係者の取組を通じて、使用量が減少してきている。

○抗菌薬販売量（DID）の推移



※DID(DDD per 1,000 inhabitants per day)
人口や抗菌薬毎の使用量の差を補正するため、抗菌薬の販売量を1000住民・1日あたりDDD(※※)で表したもの。
※※DDD (Defined Daily Dose)
WHOによって定められたその抗菌薬が通常1日に使用される量(g)。
※日本におけるヒト用抗菌薬の販売量に基づいた抗菌薬使用は、2020年においては、10,18 DIDであり、2013年と比較して、29.9%減少していた。ただし、新型コロナウイルス感染症による影響も考慮されるため、今後の推移を慎重にみていく必要がある。

出典：薬剤耐性ワンヘルス動向調査報告書2021

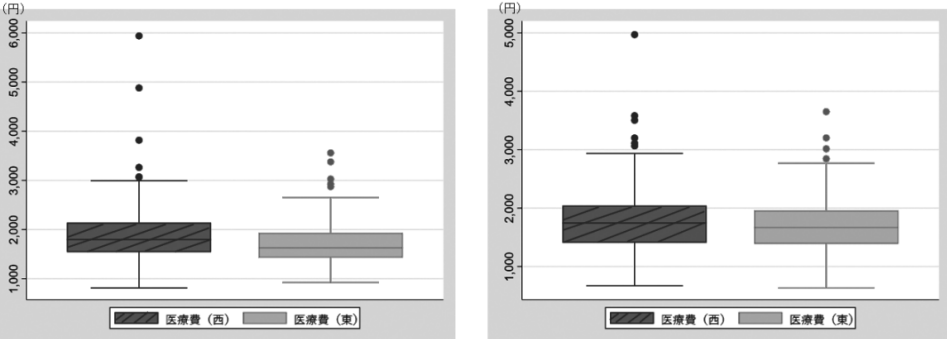
(出所) 内閣府(2023)「経済・財政一体改革 エビデンス整備プラン2023」(抜粋)

1. 社会保障

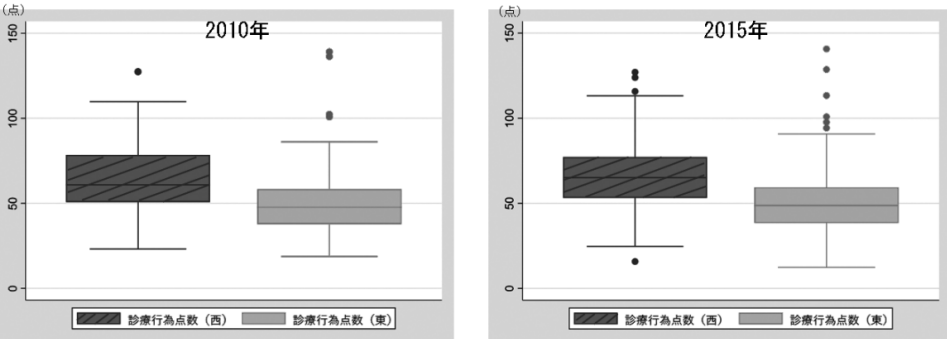
〇レセプトデータを活用し、診療行為の地域差を精緻に分析している例

図表3 経済データと医療データによる一人当たり医療費の比較

〇全国消費実態調査における一人当たり医療費（2次医療圏単位）の地域差



〇医科レセプトデータにおける一人当たり診療報酬点数（2次医療圏単位）の地域差

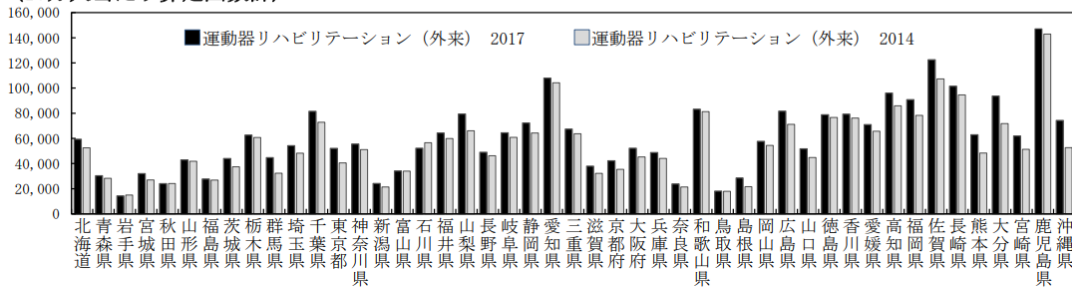


図表7 診療行為の算定回数の地域差（都道府県別）に関する基本統計量

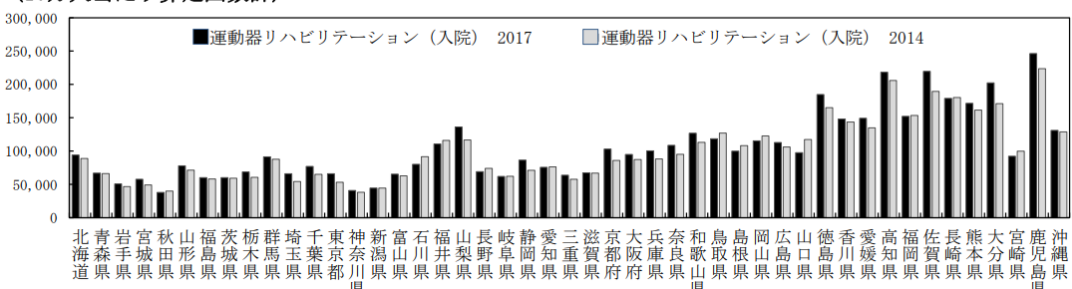
自然対数（10万人当たり）	平均値	標準偏差	最小値	最大値
在宅透析管理指導	1.771	1.102	-0.656	4.149
脳血管疾患等リハビリ（外来）	9.303	0.531	8.257	10.52
脳血管疾患等リハビリ（入院）	11.71	0.293	11.23	12.63
運動器リハビリテーション（外来）	10.85	0.503	9.562	11.90
運動器リハビリテーション（入院）	11.44	0.459	10.54	12.41
CT撮影（外来）	9.689	0.148	9.322	10.14
CT撮影（入院）	8.949	0.170	8.554	9.451
MRI撮影（外来）	9.165	0.162	8.783	9.677
MRI撮影（入院）	7.527	0.218	7.118	8.183

<運動器リハビリテーション>

(10万人当たり算定回数計)



(10万人当たり算定回数計)



(出所) 野村裕・堀展子 (2021)「診療・受療行為の習慣的な地域差と情報提供の在り方に関する分析」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第203号2023年 (抜粋)

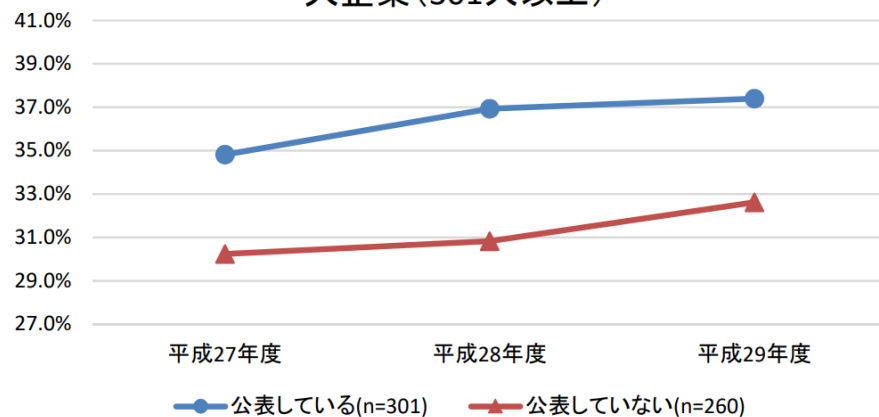
2. 就労促進

○女性の積極採用に係る情報を発信することの効果分析を行っている例

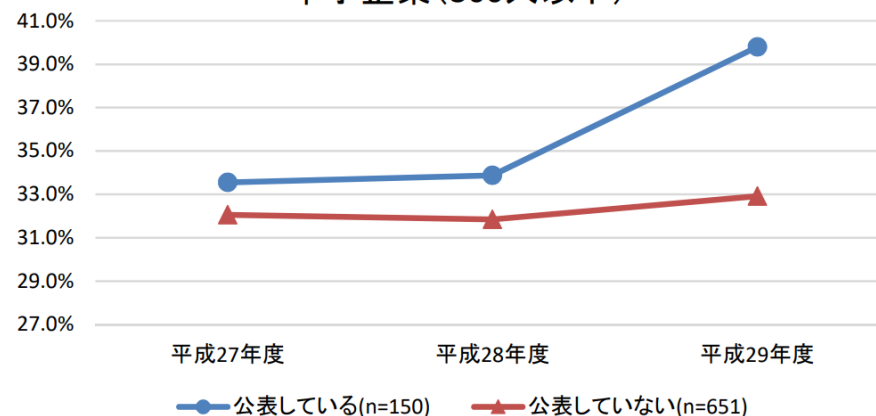
女性応募・採用比率の変化（女性採用比率の情報公表の状況別）

<女性応募比率の変化>

大企業(301人以上)

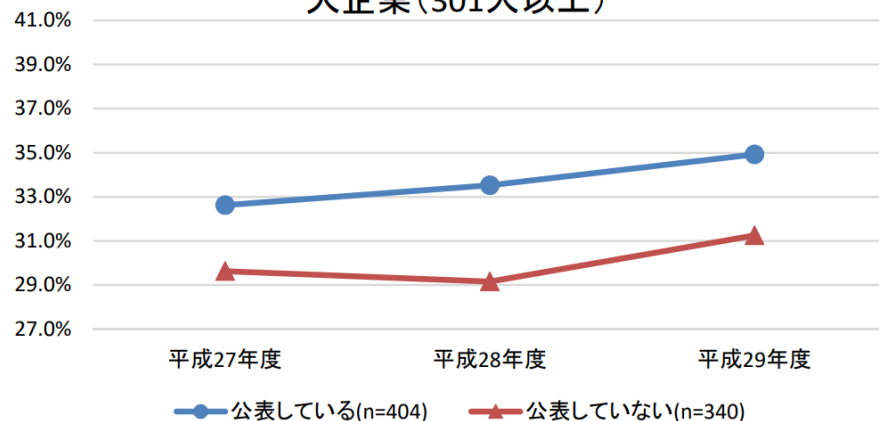


中小企業(300人以下)

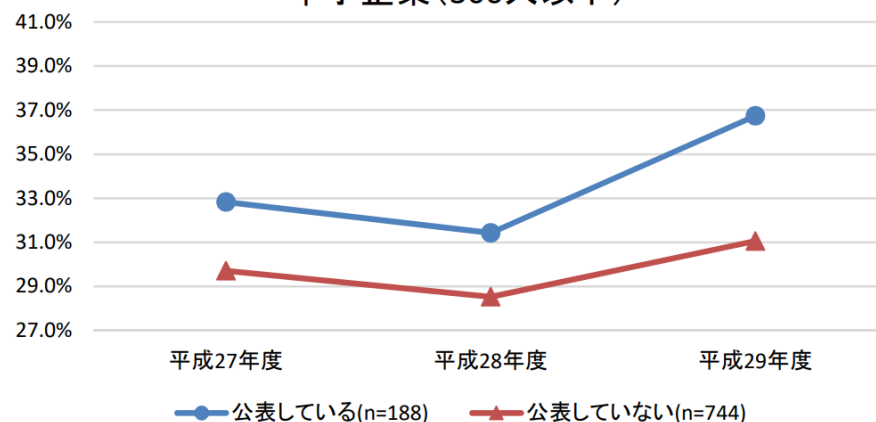


<女性採用比率の変化>

大企業(301人以上)



中小企業(300人以下)



(出所) 厚生労働省 (2018)「第5回労働政策審議会 雇用環境・均等分科会 (平成30年9月19日) 資料1-2」(抜粋)

3. 少子化対策

○外部の研究を収集・整理して政策効果の類推を行っている例

①出生率に関するエビデンス

		説明変数													
		正規雇用(夫)	正規雇用(妻)	賃金/収入(夫)	賃金/収入(妻)	労働時間(夫)	通勤時間(夫)	正規育休(妻)	育児頻度(夫)	育児負担(妻)	住宅費	教育費	出産育児一時金	育休制度	保育所(定員・利用)
被説明変数	結婚確率	+	+	+	+/-						+/-				
	出生意欲			+	-							-			
	出生確率	+	+		-	-					-	-	+		+/-
	第1子出生確率		+		-		-							+	+
	第2子出生確率				-			+	+	-	-				

(注) 各説明変数が有意に正(又は負)の効果があるという論文があれば「+」(又は「-」)と記載。

②柴田悠准教授による出生率上昇効果の試算例(2018年)

施策	内容(具体的な仮定)	年間予算
労働時間の短縮	労働時間を週平均7時間短縮(ほぼ週休3日に)	不要と仮定
高等教育学費軽減	大学・専門学校の全学生の学費を一律削減(年間61万円/人)	2.4兆円
保育定員拡大	潜在的待機児童を完全解消	0.6兆円



出生率が
2.07まで上昇

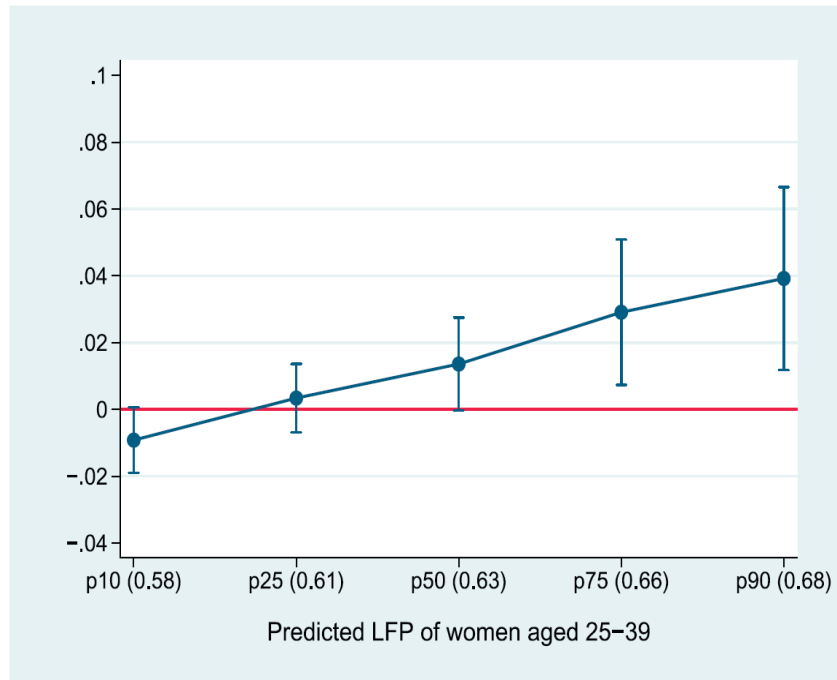
(出所) 内閣府(2020)「第2回選択する未来2.0 柴田 悠 京都大学大学院人間・環境学研究科准教授 提出資料」を基に作成

3. 少子化対策

○外部の研究を収集・整理して政策効果の類推を行っている例（続き）

○女性の両立支援へのニーズの高い地域における近年の保育所整備は出生率に対してプラスの効果が認められる、との研究がみられる。

保育所定員率と出生率
(待機児童のある地域)



地域類型【保育所整備による推定労働力率上昇効果別】

- ・保育所定員率の10pt増加時における出生率上昇効果を表す図。
- ・X軸は地域特性を表す。右にいくほど、母親の学歴等によって推定される母親の推定就業確率が高い地域あることを示す。
- ・例えば右から2番目の地域（推定就業確率66%の地域）では、保育所定員率10pt増加時に、出生率が0.03pt上昇することを示す。

(出所) Taiyo Fukai(2017) "Childcare availability and fertility : Evidence from municipalities in Japan"を基に作成

関連する研究
(日本を研究対象とするもの)

著作者	Fukai(2017)	宇南山・山本(2015)
データ・分析手法	国勢調査等の市区町村データ(2000→2010)	国勢調査等の県データ(1980→2010)
出生率上昇効果	<保育所整備10pt増加時> <一部の地域(※)では> 【出生率上昇幅】 0.03pt (25～39歳の女性) ※待機児童がおり、学歴などから予測される潜在的な女性の就業率が高い市町村(左図のp75に該当。)	<潜在的保育所定員率1%増加時> 【出生率上昇幅】 0.02pt ～0.03pt

(出典) 深井太洋「保育所整備は女性の就業率や出生率を上げたのか等をもとに事務局作成

(※1) 宇南山・山本(2015)「保育所の整備と女性労働力率」・出生保育所の整備と女性労働力率・出生保育所の整備と女性労働力率・出生—保育所の整備は女性就業と出産・児両立を実現させるか」

4. 公教育

○個票データを用いてGIGAスクールの効果を精緻に分析している例

中程度の利用頻度で最も偏差値が高い。また、利用頻度ごとで、問題類型間に大きな偏差値の差は確認できなかった。月1回以上週1回未満において、評価の観点では思考・判断・表現、問題形式では選択式において、月1回未満と比較した時の偏差値が最も高い

重回帰分析の推定結果サマリ：問題類型別の学力に対するICT利用頻度の効果

■ 国語の問題類型別

分析結果①

全体的に中程度の利用頻度において、最も偏差値が高く、有意に正の係数が得られている。一方、利用頻度ごとで、問題類型間に大きな偏差値の差は確認できなかった。

：5%水準以上で有意に正の係数

利用頻度	国語の問題類型別の偏差値					
	学力全体	評価の観点		問題形式		
		知識・技能	思考・判断・表現	選択式	短答式	記述式
月1回以上週1回未満 ※月1回未満を基準	1.559*** (0.197)	1.146*** (0.207)	1.625*** (0.207)	1.410*** (0.208)	1.033*** (0.209)	1.340*** (0.209)
週1回以上 ※月1回満を基準	0.433* (0.204)	0.358 (0.214)	0.422* (0.214)	0.325 (0.215)	0.488* (0.216)	0.300 (0.216)

分析結果②

月1回以上週1回未満に着目すると、評価の観点別では、知識・技能よりも思考・判断・表現において、月1回未満と比較した時の偏差値がより高い。

分析結果③

月1回以上週1回未満に着目すると、問題形式別では、選択式において、月1回未満と比較した時の偏差値が最も高い。

注) カッコ内は標準誤差を示す。

重回帰分析では、学習時間、読書時間、通塾状況、学校ダミー（学校数-1）を制御変数としている。

(出所) 内閣府(2023)「経済・財政一体改革 エビデンス整備プラン2023」(抜粋)

5. 広域のまちづくり

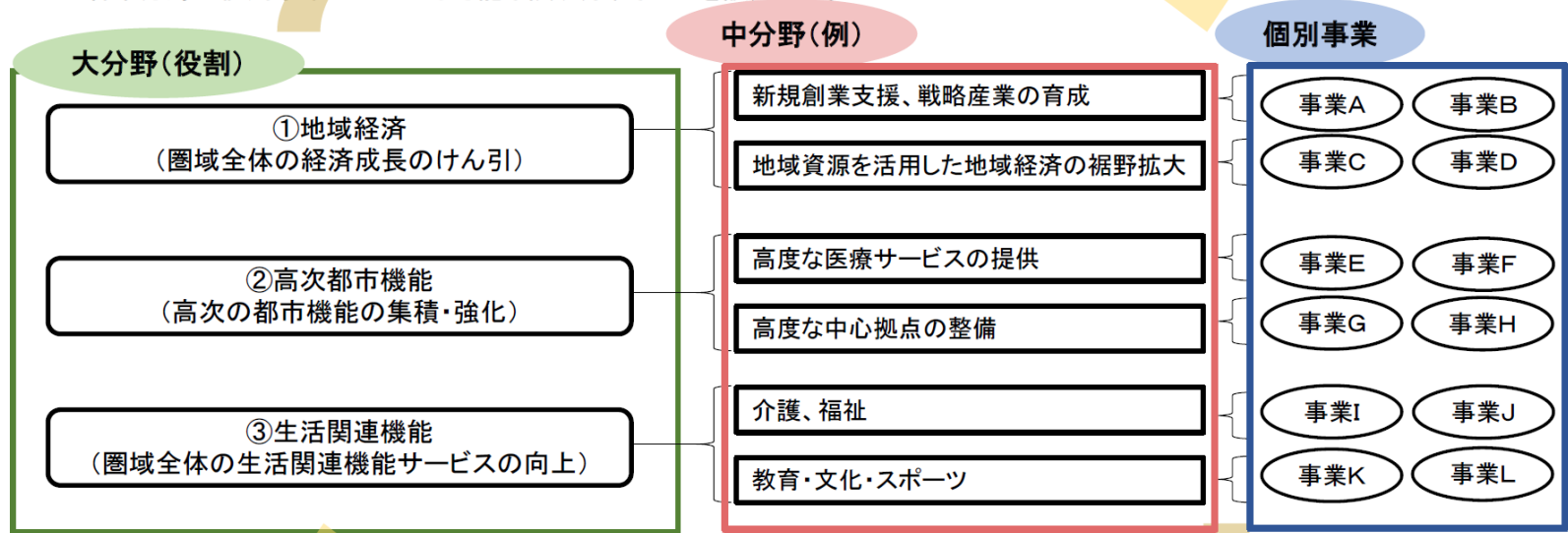
○政策目標、ロジックモデル、点検指標の改善を図るための検討を行っている例

連携中枢都市圏におけるKPIの設定等の基本的な考え方

KPI（重要業績評価指標：Key Performance Indicator）とは

- ・ 目標を達成するための取組の進捗状況を定量的に測定するための指標
- ・ PDCAサイクルを確立するためには、取組の状況や効果を定量的に評価することができる適切なKPIを設定・管理することが重要。

- ✓ 連携中枢都市圏における取組を通じてどのような地域を目指すか最終的なゴールを検討し、3つの大分野(①地域経済、②高次都市機能、③生活関連機能)について明確なKPIを設定する。
- ✓ 最終的なゴールを実現するためには、どのような中分野を設定し、各中分野についてどのような事業を行う必要があるか検討する。
- ✓ 各中分野や個別事業についても可能な限り明確なKPIを設定する。



- ✓ 個別事業について設定したKPIの達成状況を定期的に把握し、事業の進捗や効果を検証する。
- ✓ 大分野や中分野に係るKPIの達成状況も把握し、個別事業が大分野や中分野において設定しているKPIの進捗に寄与しているか検証する。
- ✓ 個別事業におけるKPIの進捗状況が芳しくない場合や、大分野や中分野において設定しているKPIの進捗状況が芳しくない場合は、その要因を分析し、必要に応じて事業の内容について見直しを行う。

(出所) 内閣府(2023)「経済・財政一体改革 エビデンス整備プラン2023」(抜粋)

5. 広域のまちづくり

○政策目標、ロジックモデル、点検指標の改善を図るための検討を行っている例（続き）

連携中枢都市圏におけるKPIの自己点検状況等の調査結果概要

【KPIの改善(見直し)を行った事例】

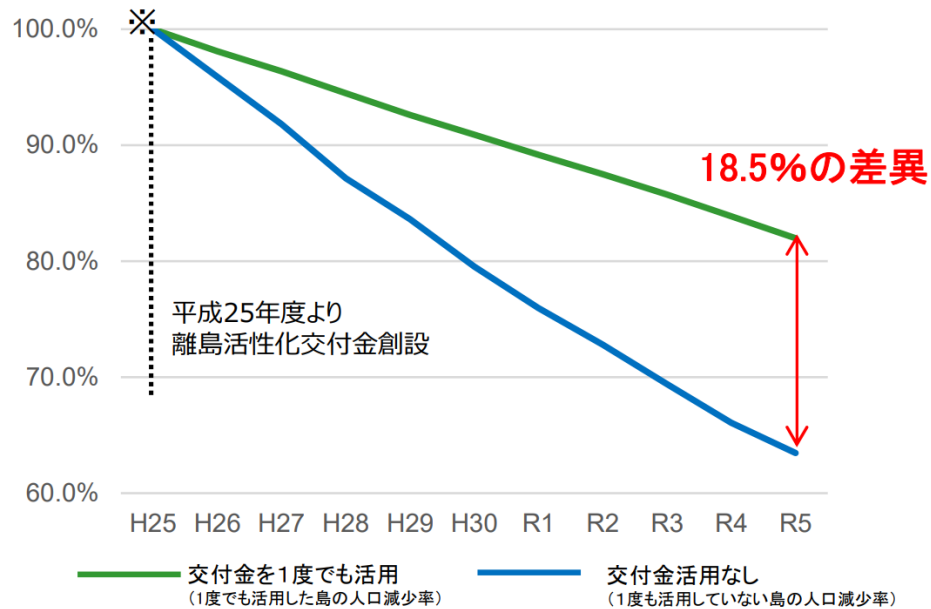
施策名又は事業名	施策又は事業の概要	見直し前のKPI	見直し後のKPI	見直しの趣旨
小児緊急輪番制病院事業	休日・夜間等に入院加療を必要とする小児重症救急患者を輪番制で診療する病院に対し、運営費を補助する。また、公的病院等に対して特別交付税措置制度を活用し、運営費補助を実施する。	小児救急輪番日患者数	保健医療圏における当番病院の数	患者数を維持することは、住民の健康を損なうことであり、指標としては適切でなかったため、体制がどの程度整っているか検証できる指標へ変更した。
若者の就業支援事業	「ジョブカフェ」や「若者サポートステーション」との連携や、高校生スキルアップ支援事業や新社会人就職定着支援事業等の実施により、若者の地元企業等への定着支援を行う。	若者サポートステーションの支援を受けて就職を決定した人数	若者サポートステーションに新規登録した市民のうち就職決定したものの割合	就職決定者数ではなく、就職決定率に指標することで、サポートのカバー率を把握し、支援の実態について検証できるようにした。
ドクターカー運行事業	圏域内において共同でドクターカーを運行することで、救急医療における地域格差の緩和、圏域内の救急患者の救命率及び社会復帰率の向上を目指す。	出動件数	ドクターカーの派遣要請があった件数のうち出動した件数の割合	改善前のKPIである「出動件数」の増加が、連携事業の取組の深化につながるものではなかったことからKPIを変更。（出動件数が増えることで圏域住民の生活関連機能サービスが向上するわけではない。）
市民活動の促進	協働によるまちづくりを推進するため、市民活動団体の活動促進に取り組む。	圏域内のNPO法人	市民活動団体等との協働事業数	ビジョン懇談会の委員より連携の促進がリアルにわかる指標が好ましいとの意見を踏まえ、本指標に変更するもの。

(出所) 内閣府(2023)「経済・財政一体改革 エビデンス整備プラン2023」(抜粋)

6. 地方創生

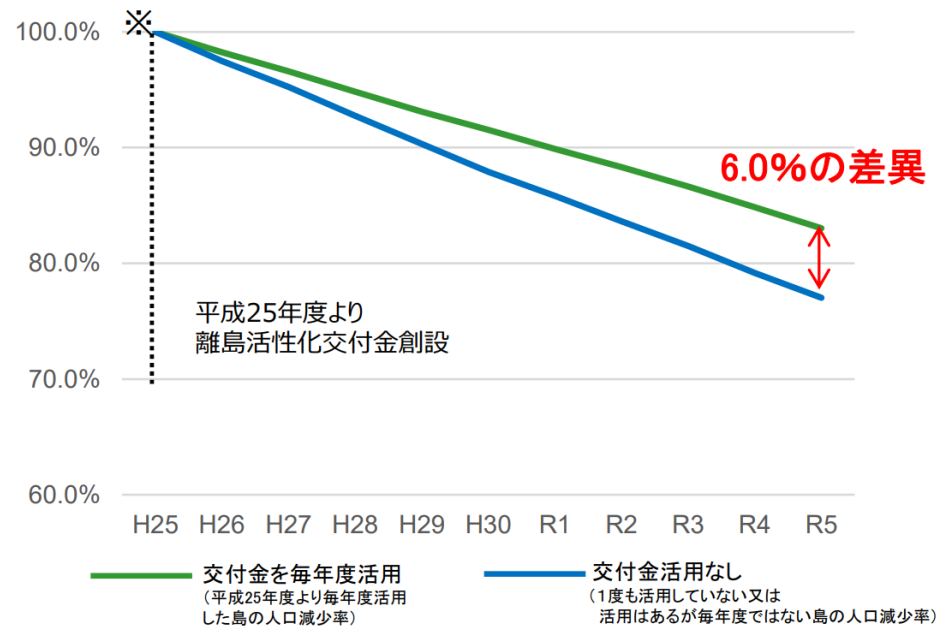
○地域での交付金の活用が政策目標に向けた効果を生じさせているかを捉えようと試みている例

離島振興対策実施地域における人口減少率の傾向
(平成25年度の制度創設後、1度でも交付金を活用した島)



離島活性化交付金を1度でも活用した島・・・198島(77%:R5)
 // 島の人口・・・32.6万人(97.8%:R5)

離島振興対策実施地域における人口減少率の傾向
(平成25年度の制度創設後、毎年度交付金を活用した島)

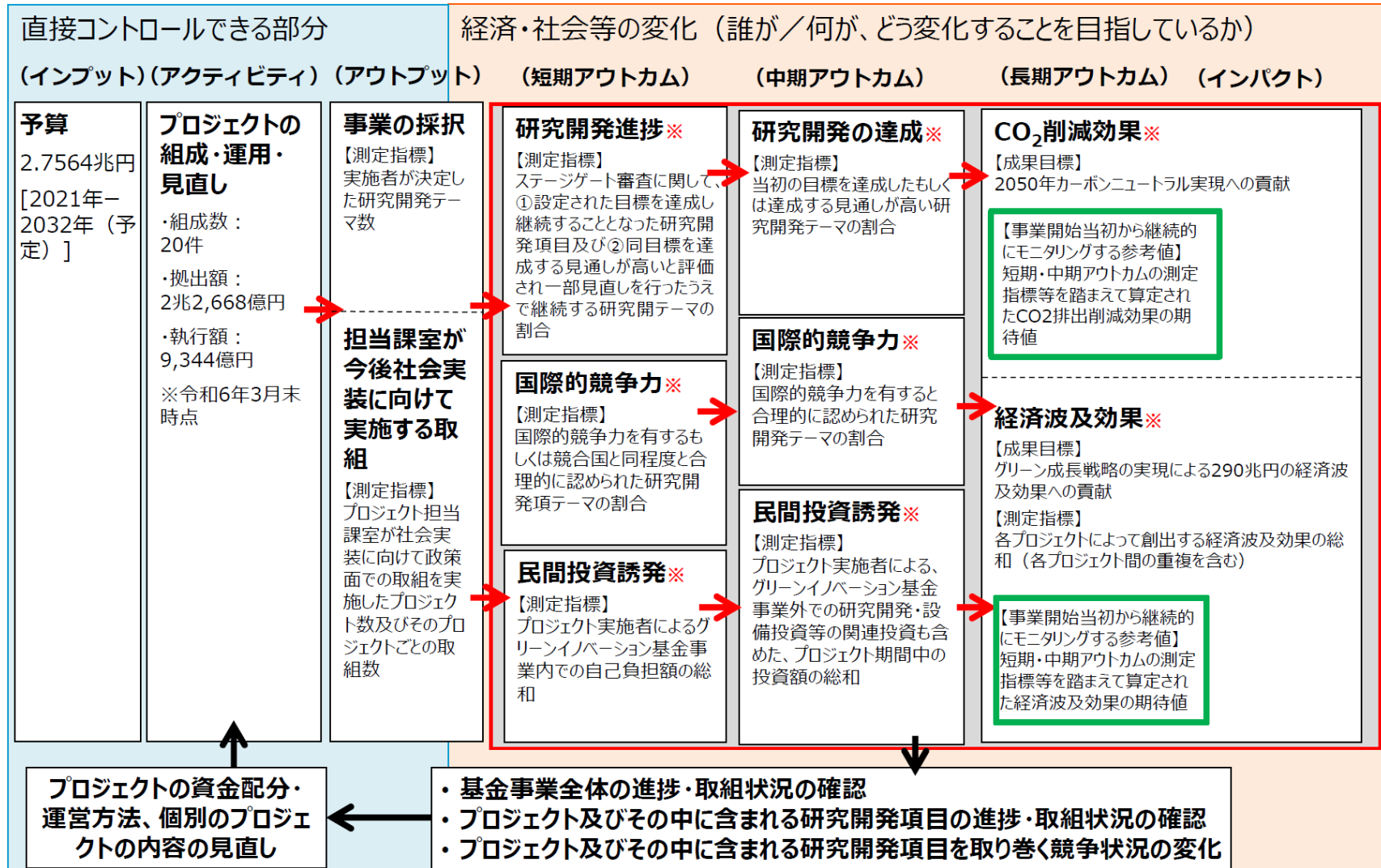


離島活性化交付金を毎年度活用した島・・・80島(31%:R5)
 // 島の人口・・・25.0万人(75.0%:R5)

7. GX

○政策目標、ロジックモデル、点検指標の改善を図るための検討を行っている例

グリーンイノベーション基金事業における成果指標の考え方



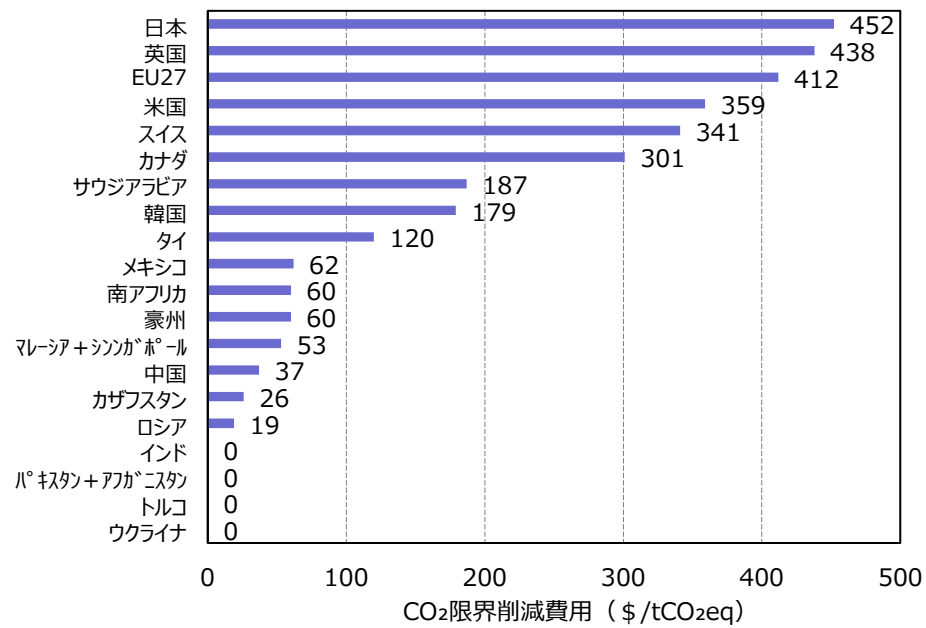
(出所) 経済産業省 (2024) 「行政事業レビュー公開プロセス説明資料【事業名】グリーンイノベーション基金事業」(抜粋)

7. GX

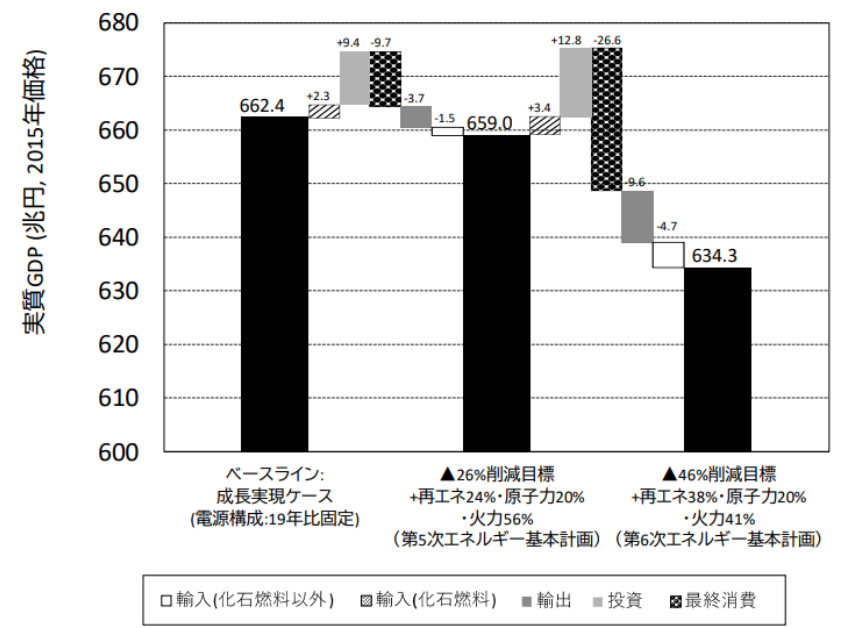
○温室効果ガス削減が経済に与える影響等に関する推計を行っている例

- 各国が2030年の温室効果ガスの排出削減目標を達成するのに要するCO2限界削減費用を推計して比較すると、日本や主要先進国は高い一方、途上国を中心に低いという結果。こうした限界削減費用の差異により、炭素リーケージのリスクが大。
- 日本経済への影響については、CO2排出削減対策の投資が喚起されるものの、消費と純輸出が抑制されることを通じて、GDPは下押しされると推計。国境炭素調整措置の導入により、悪影響の一部は緩和されるものの、大きな効果は期待薄。

2030年の温室効果ガス排出削減目標達成のためのCO2限界削減費用推計



2030年排出削減目標による日本経済への影響



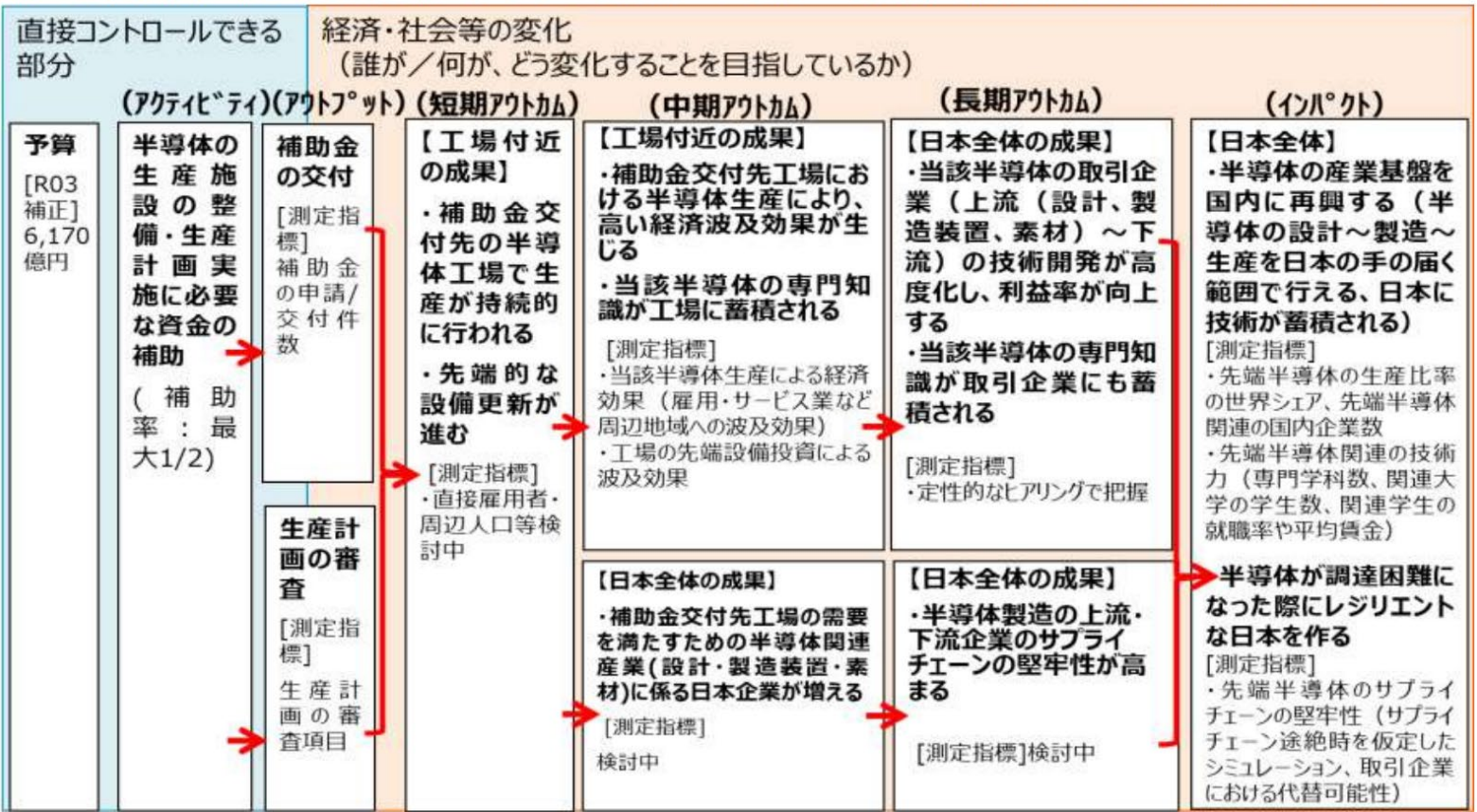
(出所) 秋元圭吾・本間隆嗣 (2023) 「2030年排出削減目標の経済影響と炭素国境調整措置の経済緩和効果に関するモデル分析」内閣府経済社会総合研究所『経済分析』第206号2023年を基に作成

8. 半導体

○政策目標、ロジックモデル、点検指標の改善を図るための検討を行っている例

- 工場整備による直接的効果だけではなく取引先企業に至るまでの効果や技術蓄積等、狙いとしている政策効果を指標として設定・計測するなどを検討。
- 他方、経済安全保障の観点での効果測定モデルは現状存在せず、これらの点も含めて今後精査。

半導体事業の検証シナリオ素案（ロジックモデルベース） ※現在検討中のものであり、イメージ



(出所) 経済産業省 (2022) 「第5回 産業構造審議会 経済産業政策新機軸部会 資料5 事務局説明資料 (EBPMの強化等について)」 (抜粋)